

令和元年度事業承継に係る企業等実態調査業務仕様書

1 趣旨

(公財) かがわ産業支援財団(以下「財団」という。)が実施する平成30年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業において、県内企業の円滑な事業承継支援を進めていく上で効果的な施策を検討するため、県内企業経営者の事業承継の現状や意識等を調査し、本県の課題や求められる事業承継支援ニーズを把握することを目的とする。

2 委託業務の内容

(1) 委託業務名

令和元年度事業承継に係る企業等実態調査業務

(2) 委託期間

契約締結日から令和元年10月31日(木)とする。ただし、令和元年6月末までに調査票の発送を行うこと。

(3) 業務内容

ア 業務概要

委託業務概要は次のとおりとする。なお、③、④については、本業務で実施する調査結果の集計及び報告書作成に加え、当該調査結果に財団が平成30年度に実施した「事業承継に係る企業等実態調査業務※」の調査結果を含めた集計及び報告書作成を行うこと。

※平成31年1月～2月に実施した調査であり、回答数は1,735件。調査結果は集計済みであり、財団から受託者にデータを提供する。

① 調査票等の作成、発送

本調査に係る次の用品を、本業務実施に必要な分作成すること。また、財団から提供するチラシ(A4サイズ1枚)を調査票に同封すること。

- ・調査票(平成30年度事業承継に係る企業等実態調査業務と同じ。**別紙**参照)
- ・調査協力依頼文書(A4、1ページ)
- ・往信用封筒(角2)及び宛先ラベル
- ・返信用封筒(長3、料金受取人払とし、その手続きは受託者が行うこと。)

② 調査の実施(約5,000社想定)

③ 調査結果の取りまとめ、集計

※各設問項目の所在地別(市・郡)と業種別の集計を必須とする。

④ 調査結果報告書の作成(詳細版及び概要版)

- ・詳細版:設問項目ごとの集計結果を、説明文及びグラフ等で報告する。
- ・概要版:調査結果の特徴や分析等を簡潔に報告する。(A4サイズ、10ページ程度を想定、財団HPで公表予定)

イ 提案事項

① 調査票等の作成

企業等からの回答率を向上させるために、調査票等の作成にあたっての工夫を提案すること。

② 調査方法

より多くの企業等から回答を得るために、調査票の回収率を高めるための調査方法を提案し、見込まれる回収率を示すこと。ただし、調査票は必ず郵送するものとする。

③ 情報の取扱い

調査票の回答には、企業等の重要な情報が含まれるため、回収した調査票や情報の取扱い方法等について提案すること。

④ 概要版報告書作成

概要版報告書の作成について、調査結果の公表にあたり、閲覧者が香川県の事業承継の現状や課題を理解しやすいよう、調査結果の分析手法や報告書内容・構成等を提案すること。概要版報告書は、財団のHP (<http://www.kagawa-isf.jp/>) での公表を予定している。なお、概要版報告書の作成にあたっては、業務受託後、調査結果を踏まえ、財団等と協議の上、正式に決定することとする。

⑤ 業務スケジュール、実施体制

契約締結後から業務完了までのスケジュールと、業務の実施体制を具体的に提案すること。

(4) 成果品の提出

ア 提出成果品

- ① 発送書類一式 1部
- ② 回収した調査票の原本
- ③ 調査・集計結果 (Excel) 及び報告書データを保存した CD-ROM 1枚
- ④ 詳細版及び概要版報告書 (紙媒体) 各2部

イ 納品場所

香川県高松市林町 2217 - 15 香川産業頭脳化センタービル 2階
公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部企業支援課

3 その他

- (1) 本業務の実施にあたり、事業責任者を1名設置すること。
- (2) 業務の詳細な内容については、財団と協議して実施すること。進行の各段階において、財団に確認のうえ業務を実施すること。本仕様書に定めのない事項及び不明な点が生じたときは、その都度、協議すること。
- (3) 業務の実施に伴い必要となる物品等については、委託金額に含むものとする。
- (4) 委託料の支払いは、精算払いとする。
- (5) 本事業の成果品の著作権は、財団に帰属するものとする。第三者に著作権のあるものを使用する場合は、著作権者の承諾を得て、財団に報告すること。その際、発生する経費 (著作権者との交渉、契約締結、契約料の支払等) は委託金額内で実施すること。
- (6) 受託者は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱うに当たっては、香川県個人情報保護条例 (平成 16 年香川県条例第 57 号) 及び^{別記}「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。
- (7) 受託者は、本業務の実施にあたり取得した企業等の情報について、情報の漏えい、滅失等がないよう適切な情報管理を行い、本業務の遂行以外の目的に使用しないこと。なお、業務委託期間終了は、速やかに取得した情報を破棄すること。また、受託者は、本業務の事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても本業務の事務に関して知り得た企業等の情報を第三者に提供又は不当な目的に使用してはならないことを周知し、適切な監督を行うこと。

別記【個人情報取扱特記事項】

(基本的事項)

第1 受託者は、この契約による事務の処理に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 受託者は、この契約による事務の処理のために取り扱う個人情報について、漏えい、滅失及び毀損の防止その他個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(再委託の禁止)

第4 受託者は、この契約による事務の全部又は一部について第三者に再委託をしてはならない。ただし、受託者が、再委託先の名称、業務の範囲、理由、その他財団が必要とする事項を書面をもって財団に申請し、財団の書面による受諾を得たときは、この限りでない。

この場合において、受託者は、この契約により受託者が負う義務を再委託先に対しても遵守させなければならない。このため、受託者は、受託者と再委託先との間で締結する契約書においてその旨を明記すること。

(収集の制限)

第5 受託者は、この契約による事務の処理のために個人情報を収集するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(従事者の監督)

第6 受託者は、この契約による事務に従事する者(資料等の運搬に従事する者を含む。以下「従事者」と総称する。)に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

また、受託者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 受託者は、財団が承諾した場合を除き、この契約による事務を処理するために財団から提供を受けた個人情報が記録された資料等を財団の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(資料等の運搬)

第8 受託者は、その従事者に対し、資料等の運搬中に資料等から離れないこと、電磁的記録の資料等は暗号化等個人情報の漏えい防止対策を十分に講じた上で運搬することその他の安全確保のため

に必要な指示を行わなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第9 受託者は、財団の指示がある場合を除き、この契約による事務の処理のために取り扱う個人情報を当該契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(実地調査等)

第10 財団は、この契約による安全確保の措置の実施状況を調査するため必要があると認めるときは、事前に受託者に通知し承諾を得た上で実地に調査し、受託者に対して必要な資料の提出を求め、又は必要な指示をすることができる。

(資料等の返還)

第11 受託者は、この契約による事務の処理のために、財団から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報を記録した資料等は、この契約による事務処理の完了後直ちに財団に返還し、又は引き渡すものとし、財団の承諾を得て行った複写又は複製物については、廃棄又は消去しなければならない。

(事故発生時における報告)

第12 受託者は、個人情報の漏えい、滅失又は毀損その他の事故が発生し、又は発生するおそれのあることを知ったときは速やかに財団に報告し、その指示に従わなければならない。

(損害賠償)

第13 受託者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、財団又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰する事由により財団又は第三者も損害を与えたときも同様とする。

香川県内企業の事業承継に関する実態調査票

・調査内容は、地域経済を支える皆様の課題を解決していくため、実態把握と支援施策を検討させていただく重要な資料となりますので、代表者の方がご記入下さい。

・年 月 日()までに、記入・返送をお願いいたします。

※ 本調査で収集しましたデータは、事業趣旨に沿った分析・活用のためのみに使用し、回答企業の同意のない限り、他の目的には一切使用いたしません。

1. 貴社の概要についてお伺いします

問1. 貴社の概要について、数値をご記入下さい。

- (1) 従業員数(パート、アルバイト含む) _____ 人
 (2) 代表者の年齢 _____ 歳
 (3) 現在の代表者が事業承継(創業)した年齢 _____ 歳
 (4) 現在の代表者は何代目ですか _____ 代目

問2. 貴社の業績と将来性の経営者自身による評価について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

同規模の同業他社と比べて最近5年間の業績	1. 良い	2. やや良い
	3. やや悪い	4. 悪い
今後10年間の事業の将来性	1. 成長が期待できる	2. 成長は期待できないが、現状維持は可能
	3. 縮小する	

2. 貴社の今後(3年程度)の経営方針についてお伺いします。

問3. 今後の経営方針について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

売上	1. 増加させていきたい	2. 現状を維持していきたい	3. 減少もやむを得ない
従業員	1. 増加させていきたい	2. 現状を維持していきたい	3. 減少もやむを得ない
設備投資	1. 増加させていきたい 2. 修繕・補修は行いたい(現状を維持していきたい) 3. 設備投資を行う予定はない(縮小もやむを得ない)		
事業規模	1. 拡大していきたい	2. 現状を維持していきたい	3. 縮小・廃業していきたい

3. 貴社の事業承継の見通しについてお伺いします

問4. 貴社の今後の事業承継の見通しについて、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 事業を身内・従業員・第三者に引き継ぎたい 2. 自分の代で廃業することもやむをえない
 3. 自分の代で事業を売却したい 4. まだ分からない

4. 貴社の後継者の状況についてお伺いします

問5

(1) 後継者の状況について、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 後継者は決まっている(本人承諾あり)
 2. 決まっていないが候補者はいる(本人承諾なし)
 3. 候補者はいない→問6へ

(2) (1)で「1. 後継者は決まっている」「2. 決まっていないが候補者はいる」のいずれかを選択された方にうかがいます。後継者(候補含む)は現経営者とどういったご関係ですか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。また、後継者の年齢を記入してください。

1. 実子(約 _____ 歳)	2. 配偶者(約 _____ 歳)
3. 実子・配偶者以外の親族(約 _____ 歳)	4. 親族以外の従業員(約 _____ 歳)
5. 社外の第三者(約 _____ 歳)	

5. 事業承継の相談先についてお伺いします

問6 事業承継に関して相談するとしたら、思い浮かべる相手として、あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 税理士	2. 公認会計士	3. 弁護士	4. 中小企業診断士	5. 社会保険労務士
6. 金融機関	7. 商工会・商工会議所	8. 公的支援機関	9. 経営コンサルタント	10. 他社の経営者
11. その他(_____)				

問7 (1) 貴社が実際に相談をした相手のすべてに○をつけて下さい。

1. 税理士	2. 公認会計士	3. 弁護士	4. 中小企業診断士	5. 社会保険労務士
6. 金融機関	7. 商工会・商工会議所	8. 公的支援機関	9. 経営コンサルタント	10. 他社の経営者
11. その他(_____)	12. 相談していない			

(2) (1)で「12. 相談していない」を選択した方にお伺いします。相談していない理由としてあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 誰に相談していいのか分からない	2. 相談しても解決するとは思えない
3. 相談しなくても何とかできると思う	4. 企業の事は誰にも相談しないと決めている
5. 相談したことが周囲に知られたくない	6. 悩みがないので相談の必要がない
7. その他(_____)	

6. 貴社の準備状況についてお伺いします

問8 (1)事業承継のための準備状況について、最もあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 十分にしている	2. ある程度している	3. 準備に着手したところである
4. 全くしていない	5. 現時点で準備をする必要性を感じていない	

(2) (1)で「1. 十分にしている」、「2. ある程度している」、「3. 準備に着手したところである」と答えた方にお伺いします。事業承継に向けてどのような準備をしていますか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 後継者の資質・能力の向上	2. 自社株式の後継者への移転方法の検討
3. 自社の株主から理解を得ること	4. 親族間の相続問題を調整すること
5. 役員・従業員から理解を得ること	6. 後継者を支える人材を育成すること
7. 取引先との関係を維持すること	8. 債務・借入金を圧縮すること
9. 金融機関との関係を維持すること	10. 事業承継計画を策定すること
11. 相続税・贈与税への対応を検討すること	12. 特にない
13. その他(_____)	

7. 廃業を検討されている方にお伺いします

問9 問4で「2. 自分の代で廃業することもやむを得ない」を選択した方にお伺いします。

(1) 廃業を検討する理由について、あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- | | | |
|-----------------------|---------------|-------------|
| 1. 売上・受注額の減少 | 2. 取引先の倒産 | 3. 取引先の海外移転 |
| 4. 収益性の低下 | 5. 資金繰りの悪化 | 6. 経営意欲の減退 |
| 7. 経営者の高齢化・健康問題 | 8. 従業員の高齢化・退職 | 9. 人手不足 |
| 10. 事業承継の問題(後継者がいない等) | 11. その他() | |

(2) 廃業を検討する前に、事業承継について検討してきましたか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

(3) (2)で「1. はい」と答えた方は事業承継が難しいと考える理由についてあてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- | | |
|-------------------------|------------------------------------|
| 1. 親族に適切な後継者が見つからない | 2. 従業員に適切な後継者が見つからない |
| 3. 第三者に事業を引き継ぐのは抵抗がある | 4. 事業の将来性が見通せない |
| 5. 事業規模が小さい | 6. 事業承継をする上で、個人保証(※)や個人財産の担保が障害である |
| 7. 事業が忙しく、十分な検討をする余力がない | 8. 事業承継に関する専門的な知識が不足している |
| 9. その他() | |

※個人保証:金融機関から融資を受けるとき、代表者や家族・親族など個人が返済を保証すること。

(4) (3)で「1. 親族に適切な後継者が見つからない」、「2. 従業員に適切な後継者が見つからない」を選択した方にお伺いします。出来ることなら事業を売却したいと思いませんか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

- | | | |
|-------|--------|--------------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. どちらとも言えない |
|-------|--------|--------------|

8. 事業承継を進めるうえでの課題についてお伺いします

問10 貴社が今後、事業承継を進めるうえで課題であると感じていることはなんですか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

(1) 事業承継を進めるうえでの一般的な課題について、あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- | |
|------------------------|
| 1. 自社にとって何が課題なのかがわからない |
| 2. 何から着手すればいいのかわからない |
| 3. 専門的な知識が不足している |
| 4. 事業承継に取り組む余力がない |
| 5. その他() |

(2) 事業承継を進めるうえでの個別の課題について、あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- | |
|-----------------------------------|
| 6. 事業の売却方法や売却先の選定 |
| 7. 後継者の育成 |
| 8. 後継者として本人や関係者から承諾を得ること |
| 9. 後継者への事業・技術・ノウハウの引き継ぎ |
| 10. 後継者を補佐する幹部や社内体制の構築 |
| 11. 後継者と取引先の関係構築 |
| 12. 経営者の個人保証に対する金融機関との折衝 |
| 13. 経営者の退職に備えた役員退職金規定の整備や引当金の準備 |
| 14. 自社株式や事業用資産の評価や贈与・相続による最適な移転方法 |
| 15. 贈与税・相続税の負担、資金調達 |
| 16. 自社株式の株主分散 |
| 17. その他() |

18. 事業承継における「課題」は特にない ⇒ はい

9. 無料相談の希望についてお伺いします

問11. (公財)かがわ産業支援財団に設置されている香川県事業承継支援窓口(無料相談)※の利用意向として、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。 ※詳細は同封リーフレット参照

- | |
|---|
| 1. 利用したい(香川県事業承継支援窓口による支援のため、本調査内容を使用することに同意する) |
| 2. 利用したことがある |
| 3. 今は利用の必要はないが、課題が生じた際には利用を検討したい |
| 4. 利用の必要はない |

本アンケートにご回答いただいた方の連絡先について、下欄にご記入下さい。

貴社名	
所在地	
ご回答者名	
お電話番号	

アンケートは以上です。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒もしくは FAX(- -)にて返信をお願いします。